

令和6年2月

令和6年度当初予算案について



SDGs 未来都市
徳島市



目 次

令和6年度当初予算編成にあたって	1
予算規模	2
令和6年度当初予算案のポイント	3
大規模災害への備え	4
市民の暮らしや地域経済を守る	5
切れ目のない取組と対応	6
行財政運営におけるレジリエンスの強化	9
一般会計「歳入予算」の概要	10
一般会計「歳出予算」(目的別)の概要	11
「歳出予算」(目的別)の増減理由	12
一般会計「歳出予算」(性質別)の概要	13
財政調整基金・減債基金、地方債残高の状況	14



令和6年度当初予算編成にあたって

〔本市の財政状況〕

- 近年の良好な決算
 - R3決算 40億円を超える黒字
 - R4決算 30億円を超える黒字
- 将来の財政需要に備えた基金の確保
 - 財政調整基金・減債基金 95億円
 - 危機事象対策推進基金、子ども未来基金、デジタル・トランスフォーメーション推進基金の設置など

〔本市を取り巻く環境の変化〕

- 観光需要の急速な回復
- 少子化の急速な進行への対応
 - H19) 2,200人(出生数)
 - H30) 2,000人
(200人減少するのに11年)
 - R4) 1,800人
(わずか4年でさらに200人減少)
- 令和6年能登半島地震の発生
- 物価高騰の懸念から生活や将来への不安感の発生

〔予算編成における重要な視点〕

- 市民の命や財産、生活を守るための緊急的な対応
- 市民が将来に希望を持てる徳島市の構築



予算規模

▷ 会計別予算規模

○ 一般会計 1, 1 1 7 億 7, 0 0 0 万円

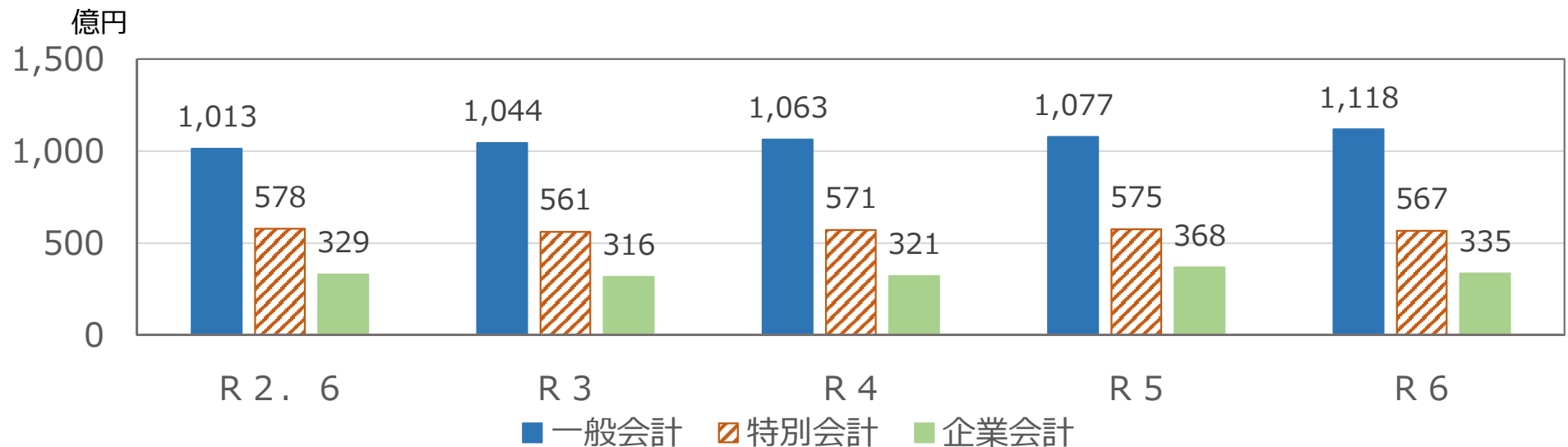
※ 対前年度比 4 0 億 6, 0 0 0 万円 + 3. 8 %

○ 特別会計 5 6 6 億 5, 4 8 9 万円 (注) 職員給与等支払特別会計は除く

※ 対前年度比 △ 8 億 6, 1 2 6 万円 △ 1. 5 %

○ 企業会計 3 3 4 億 8, 5 2 3 万円

※ 対前年度比 △ 3 2 億 6, 9 9 5 万円 △ 8. 9 %





令和6年度当初予算案のポイント

令和6年度当初予算案は、義務的・経常的な経費のほか、市民生活を守る緊急対応や、これまでの取組により、前に進み始めた徳島市が後退することがないように、事業の継続性を踏まえた骨格予算として編成しています。

▷ 大規模災害への備え

- 令和6年度は、能登半島地震を踏まえ、木造住宅の耐震化のスピードアップを図るとともに、本市における災害対応能力のさらなる向上や、誰もが安心して避難することができる環境整備に取り組みます。

▷ 市民の暮らしや地域経済を守る

- 物価高騰の影響が懸念される家計を支援するとともに、地域経済の下支えに取り組みます。

▷ 切れ目のない取組と対応

- 市民が将来に希望をもてる徳島市を構築するため、次の3つの柱建てにより予算編成を行いました。

① 「こどもまんなか社会の実現」

「こどもまんなか応援サポーター」宣言を行った徳島市として、常に子どもにとって一番の利益を考え、妊娠・出産期から子育て期まで、切れ目のない支援体制を強化するとともに、多様化する子育て家庭等のニーズにきめ細やかに対応します。

② 「活力あるまちづくりの加速」

徳島市がさらに発展していくため、点在するコンテンツの磨き上げにより周遊性を高めるとともに、著しい回復を見せている観光需要を取り込むため、阿波おどりを活用した観光誘客を推進し、まち全体の賑わいと集客力を強化します。

③ 「共生による持続可能なまちづくりの推進」

多様な人材、団体、企業などと一緒に地域課題を解決しつつ、まちづくりに取り組むため、SDGsや公民連携の取り組みを推進するとともに、「ゼロカーボンシティ」を宣言した徳島市として、脱炭素社会の実現を目指します。

▷ 行財政運営におけるレジリエンス（強靱性）の強化

- 良好な決算を背景に、これまで財政調整基金の積み増しなど、将来の財政需要への備えを強化してきました。引き続き、「徳島市行財政改革推進プラン2021」を踏まえ、行財政運営のレジリエンス（強靱性）の強化に取り組みます。



大規模災害への備え

危機対応能力の強化

- 庁舎災害対応機能強化事業 ■ 1,600,296千円

本市の災害対応の拠点となる（仮称）危機管理センターの整備を進める。令和7年度中の開設を目指す。

- 防災訓練・福祉避難所訓練開催事業 ■ 8,448千円

「徳島市民総合防災訓練」や「福祉避難所」における訓練を開催し、市民の防災意識の高揚や、災害時に迅速かつ円滑に避難所を開設・運営できる体制を構築する。



- 災害用映像情報収集ネットワーク整備事業（拡充） ■ 8,290千円

災害発生時の速やかな被害状況の把握や、迅速な応急活動を可能にするため、高所カメラを眉山山頂に2台増設する。

- 既存木造住宅耐震化促進事業（拡充） ■ 136,529千円

市民の命と財産を守るため、木造住宅の耐震化を促進する。

補助額最大140万円。改修+シェルター化+住替え=118件分の補助枠確保

- 防災サポーター登録育成事業 ■ 539千円

防災士の資格を持つ防災サポーターの登録者を増員し、災害発生時に備え、専門研修や訓練を実施する。



誰もが安心して避難することができる環境整備

- 子どもと女性・お母さんのための備蓄物資整備事業（新規） ■ 10,000千円

大規模災害時には、妊産婦や乳幼児が避難所生活を余儀なくされることも想定されることから、産前産後の栄養が不足しがちな妊産婦のための栄養補助食品や、子ども用トイレ等を備蓄することで、誰もが安心して避難することができる環境づくりに取り組む。

- 災害対策用備蓄物資管理システム整備事業（拡充） ■ 3,003千円

備蓄物資の情報を一元管理するとともに現地からの要請により的確に支援物資を届けるためのシステム整備を行う。





市民の暮らしや地域経済を守る

物価高騰の影響が懸念される家計の支援

■ 子ども医療費助成事業 ■

1, 220, 716千円

令和6年1月から、対象年齢の上限を15歳までから18歳までに拡大するとともに、令和6年4月からは、入院時の自己負担額を無償化（従来は1レセプトにつき600円）し、子どもの健康を増進する。

■ 学校給食費支援事業補助 ■

136, 998千円

小・中学校の給食材料費や燃料費の高騰が保護者の負担増につながらないように、令和5年度に引き続き経費増額分を補助する。

■ とくしま在宅育児応援クーポン事業（拡充） ■

30, 242千円

2歳までの子どもを育てている家庭を支援するため交付しているクーポン（15,000円分）の交付要件となっている所得制限を撤廃する。

■ ファミリー・サポート・センター事業 ■

22, 900千円

子育てサポートをしてほしい人と子育てをサポートしたい人の相互援助活動で成り立っているファミリー・サポート・センターについて、令和6年1月から実施している、より利用しやすく、参加しやすい補助制度を継続する。

サポートしてほしい人の自己負担額 1時間500円（以前700円）、サポートしたときの報酬 1時間900円（以前700円）

2024年1月から
徳島ファミリー・サポート・センターが
利用しやすくなりました！

子育てサポートをしてほしい方の利用料金	子育てサポートをした方の報酬
1時間あたり 500円 (依頼会員)	1時間あたり 900円 (提供会員)

子育てサポートって？
保育園や学童、預けなどの送迎、買い物などの預かりなど

- 利用料金は曜日・時間に関係なく1時間あたり500円
- 2人目以降の利用は原則無料
- 利用できる対象は、0歳～小学校6年生までの子どもです
- 依頼会員は利用に際して別途実費が必要となります（おやつ代、提供会員の交通費など）
- 利用するには必ず会員登録が必要です
詳しくは徳島ファミリー・サポート・センターにお問い合わせください

徳島ファミリー・サポート・センター
徳島市昭和町3丁目35-1 わくわく徳島（労働福祉会館）4F
TEL：088-611-1551 mail：info@fami-sapo.jp
【受付時間】月～金9：00～17：00（祝日・年末年始は除く）



地域経済の下支え

■ 住宅リフォーム支援事業（拡充） ■

30, 082千円

快適な住環境の確保による定住や移住の促進を目的として、経済波及効果の高い住宅リフォームに対する助成制度を拡充。助成額 15万円～30万円（従来10万円～30万円）。補助率 15%～30%（従来10%～30%）

■ 創業促進事業 ■

7, 840千円

新たに創業を予定している人や、創業間もない事業者を対象に、商工団体や金融機関等と連携して、セミナーや相談会を行うとともに、創業に要する経費や事業の発展に要する経費を補助する。



切れ目のない取組と対応

① 「こどもまんなか社会の実現」

教育・保育環境の向上

■ 中学校校舎の長寿命化 ■ 1,056,824千円

国府中学校 1期工事 令和6年度－令和7年度（2期に分けて実施。令和9年度完成）

川内中学校 1期工事 令和6年度－令和7年度（3期に分けて実施。令和10年度完成）

■ 小・中学校トイレ環境の向上 ■ 339,787千円

令和6年度から令和8年度までの3年間で、小・中学校トイレの洋式化、床・トイレブースの改修等を進め、より良い学校生活の環境づくりに取り組む。

■ 就学前幼・保再編計画にもとづく認定こども園の整備 ■ 1,268,542千円

計画に基づき、令和7年4月の開園を目指し、新しい認定こども園の整備に取り組む。

〔昭和エリア〕（仮称）昭和認定こども園 定員170人（民間施設）

〔富田エリア〕（仮称）富田認定こども園 定員120人（市立施設）



■ こども家庭センターの開設（新規） ■ 273千円

全ての妊産婦や、子育て世帯、子どもに対し、母子保健と児童福祉の一体的な相談支援を行うとともに、よりきめ細やかな支援の充実・強化を図るため、令和6年4月に、子ども未来部子ども健康課内に「こども家庭センター」を設置する。

■ 学童保育事業（拡充） ■ 610,529千円

小学校終了後の児童の適切な遊びと生活の場を提供する学童保育事業の安定的な運営のため、運営事務職員の配置等に対する経費を運営費に加算する。



ライフステージに応じたきめ細やかな支援の充実

■ 不妊治療助成事業（新規） ■ 25,564千円

子どもを望む方の経済的負担軽減のため、不妊治療にかかる健康保険の自己負担金の一部を補助する。補助金額5万円/回。

■ 子育て世帯訪問支援事業（新規） ■ 6,145千円

子育て等に不安を抱えた家庭等に対し、子育てに関する情報提供や家事・育児の支援の提供を通じて、家庭や子どもの養育環境を整え、児童虐待のリスクの高まりを未然に防ぐ。

■ 産後ケア事業（拡充） ■ 6,499千円

訪問型を無償化する（乳房マッサージは従来1回2千円）とともに、新たに、医療機関等における短期入所型や通所型を導入する。



切れ目のない取組と対応

② 「活力あるまちづくりの加速」

点在するコンテンツの磨き上げによる賑わいづくり

■ 新町西地区市街地再開発事業 ■ 547,333千円

都市の再生を図るため、令和9年度の完了を目指し、事業主体である再開発組合を支援する。

■ 中心市街地出店支援事業（拡充） ■ 5,000千円

出店にチャレンジしやすい環境づくりとして、空き店舗に新たに出店する場合の補助制度を拡充。

補助上限額50万円（従来30万円）。

■ とくしま動物園魅力創造事業（拡充） ■ 34,108千円

秋のイベントとして定着している夜の動物園を、春にも拡大して開催する。また、日よけの設置、ベンチの改修等、来園者が快適に園内を巡ることができる環境づくりに取り組む。

■ とくしま植物園ドッグラン整備事業（新規） ■ 2,000千円

愛犬の運動不足解消やストレス発散、犬同士の社会性の学習などに役立つとされるドッグランを、とくしま植物園の利用促進もかねて、園内に整備する。令和6年度設計、令和7年度 工事・竣工。

■ プロスポーツ応援事業（新規） ■ 2,000千円

これまで実施してきたサッカー「徳島ヴォルティス」の公式戦会場におけるホームタウンデーの開催に加え、野球の「徳島インディゴソックス」及びバスケットボールの「徳島ガンバローズ」においても同様の応援イベントを開催し、より幅広い層に対して地元チームに対する愛着の増進や地域活性化に取り組む。



1年を通じ阿波おどりによる観光誘客の促進

■ 観光キャンペーン実施費（拡充） ■ 10,704千円

国内の宿泊者数や訪日外国人旅行者数が急速な回復を見せる中、本市の観光誘客を促進するため、阿波おどりを活用した持続可能な観光キャンペーンに取り組む。

■ 阿波おどり「絆」強化事業 ■ 7,272千円

徳島市と一緒に阿波おどりを盛り上げていただいている阿波おどりアンバサダーの活動支援や、有名連とともに栈敷に躍り込むダイバーシティとくしま連の活動により、阿波おどりを通じた観光誘客に取り組む。





切れ目のない取組と対応

③ 「共生による持続可能なまちづくりの推進」

多様な人、団体と取り組むまちづくり

■ S D G s 推進事業（拡充） ■ 5, 9 5 4 千円

S D G s 未来都市として、戦略的なプロモーション活動や全国のモデルとなるような取組にチャレンジする。ひょうたん島周遊船の電動化に向けた取組を進める。



■ デマンド交通実証運行事業 ■ 4 2, 9 5 5 千円

令和6年1月に運行を開始したA I デマンドバス「のーと徳島市」の実証運行に引き続き取り組み、運行データや利用者ニーズを分析し、新たな運行形態としての有効性や本格導入の可能性などの検証を進める。



■ 3 D 都市モデル活用事業 ■ 3, 3 2 2 千円

現在整備中の3 D 都市モデルは、実際の町並みと同様の空間がサイバー空間上で再現でき、災害ハザード情報やエリアマネジメントの可視化など、様々な活用が期待できる。整備後はオープンデータ化し、民間での活用を促進するため、国の産学官連携協議会や、地元大学等と連携し、地域課題解決型の「アイデアソン」を開催する。



■ 共創のまちづくり推進事業 ■ 2, 2 4 4 千円

まちづくり協働プラザを社会課題解決に向けたオープンイノベーションの場として活用し、公・民・学が連携して社会的課題を解決する新たな事業や、コミュニティビジネスを実施する人材の育成と活躍を推進する。

ゼロカーボンシティの推進



■ 持続可能な環境未来都市形成事業（拡充） ■ 2 3, 0 0 0 千円

温室効果ガスの排出量削減に取り組むため、再エネ設備の普及促進に係る補助枠を拡大する。

住宅用太陽光発電設備 8 5 件→2 0 0 件（補助額 5 0 千円/件）

蓄電池・E V 充給電設備 5 0 件→1 0 0 件（補助額1 0 0 千円/件）

■ 防犯灯設置費補助（拡充） ■ 1 0, 0 0 0 千円

町内会等が防犯灯を設置する場合の助成制度。今後、L E D 灯の寿命による更新が必要になることに備え、町内会等の負担軽減のため、既存のL E D 防犯灯の更新についても助成対象として加える。



行財政運営におけるレジリエンスの強化

あらゆる財源の確保

■ 市税徴収率の向上 ■

	R 2実績	R 3実績	R 4実績	R 5見込	R 6予算
徴収率%	96.7	97.9	98.0	98.1	98.2

■ ふるさと応援寄附金 ■

	R 2実績	R 3実績	R 4実績	R 5見込	R 6予算
金額億円	2.2	3.4	5.9	7.2	8.2

■ 将来の財政需要への備え（基金の確保） ■

〔財政調整基金＋減債基金 年度末残高の推移〕

	R 1実績	R 2実績	R 3実績	R 4実績	R 5現時点
残高億円	54	56	60	80	95



〔新設・積み増しを行った基金〕

基金名	新設・積み増し額	新設・積み増しを行った時期
危機事象対策推進基金、子ども未来基金、デジタル・トランスフォーメーション推進基金、市民福祉基金	2.1億円	令和2～4年度
減債基金	3億円	令和6年3月
とくしま動物園魅力向上基金	1億円	令和6年3月

分かりやすく利便性の高い行政サービスの提供



■ 書かない窓口（新規） ■

令和5年度に窓口テストを実施した、住民票等を請求する際の「書かない窓口システム」を常設化。

■ おくやみコーナー ■

大切な方が亡くなられた際のご遺族の負担軽減のため、保険、介護、福祉などの相談や手続きを一元化。

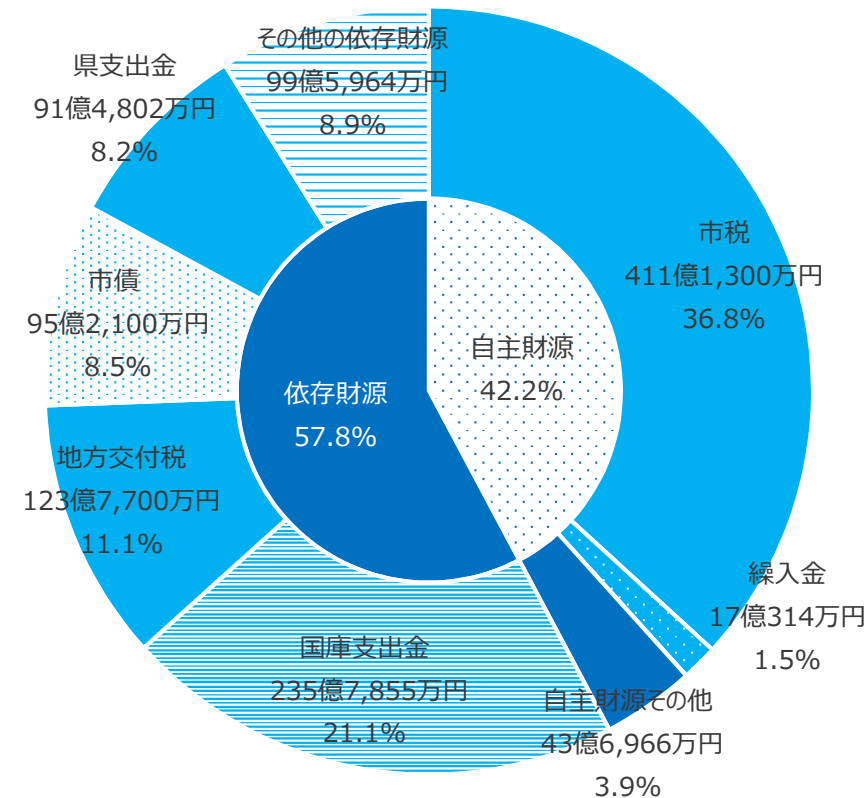


一般会計「歳入予算」の概要

- 市税……………景気の回復が見込まれるものの定額減税の影響を見込み、減少見込み（前年度比△0.4%）
- 繰入金……………自治体情報システムの標準化に備えた基金の取崩しが増加することから、増加見込み（前年度比+44.7%）
- 国庫支出金……………自治体情報システム標準化に要する経費の財源として国補助金が増加することから、増加見込み（前年度比+3.0%）
- 地方交付税……………国の交付総額及び過去の交付状況等を勘案し、増加見込み（前年度比+9.9%）
- 市債……………危機管理センターの整備などにより投資的経費が増加することから増加見込み（前年度比+11.9%）

令和6年度 歳入（収入）の内訳

区分		予算額	対前年度増減額	前年度比
自主財源	市税	411億1,300万円	△1億4,643万円	△0.4%
	繰入金	17億314万円	5億2,589万円	44.7%
	その他の自主財源	43億6,966万円	△6億281万円	△12.1%
	小計	471億8,580万円	△2億2,335万円	△0.5%
依存財源	国庫支出金	235億7,855万円	6億9,600万円	3.0%
	地方交付税	123億7,700万円	11億1,400万円	9.9%
	市債	95億2,100万円	10億1,310万円	11.9%
	県支出金	91億4,802万円	5億3,994万円	6.3%
	その他の依存財源	99億5,964万円	9億2,031万円	10.2%
	小計	645億8,421万円	42億8,335万円	7.1%
	合計	1,117億7,000万円	40億6,000万円	3.8%



その他の自主財源：分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入
 その他の依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

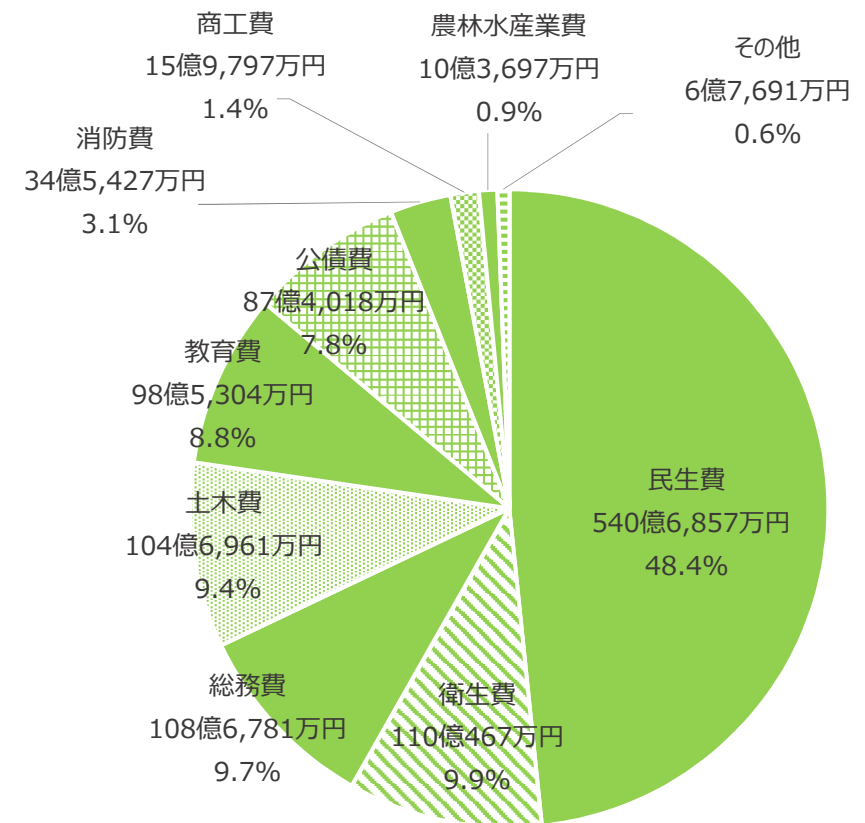


一般会計「歳出予算」(目的別)の概要

- 民生費……………認定こども園整備や障害福祉サービス給付費の増加等により、増加（前年度比+ 5. 6%）
- 衛生費……………子ども医療費やじん芥処理施設整備費の増加等により、増加（前年度比+ 3. 7%）
- 総務費……………危機管理センターの整備や退職手当、自治体情報システムの標準化の増加等により、増加（前年度比+ 24. 5%）
- 土木費……………新町西地区市街地再開発事業費の減少等により、減少（前年度比△ 16. 1%）
- 教育費……………小・中学校トイレ環境の向上や小学校教師用教科書購入費の増加等により、増加（前年度比+ 6. 4%）

令和6年度 歳出（支出）の内訳

区分	予算額	対前年度増減額	前年度比
民生費	540億6,857万円	28億7,036万円	5.6%
衛生費	110億4,677万円	3億9,465万円	3.7%
総務費	108億6,781万円	21億3,808万円	24.5%
土木費	104億6,961万円	△20億885万円	△16.1%
教育費	98億5,304万円	5億9,469万円	6.4%
公債費	87億4,018万円	△1億5,192万円	△1.7%
消防費	34億5,427万円	3億2,833万円	10.5%
商工費	15億9,797万円	△8,349万円	△5.0%
農林水産業費	10億3,697万円	△2,329万円	△2.2%
その他	6億7,691万円	146万円	0.2%
合計	1,117億7,000万円	40億6,000万円	3.8%



その他：議会費、労働費、災害復旧費、予備費

注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。



「歳出予算」(目的別)の増減理由

民生費 540億6,857万円 前年度比+28.7億円(+5.6%)

〔主な増減理由〕

認定こども園整備費+8.4億円、障害福祉サービス給付費+7.9億円、
法定児童手当+4.9億円、教育・保育給付費負担金+3.3億円

衛生費 110億467万円 前年度比+3.9億円(+3.7%)

〔主な増減理由〕

子ども医療扶助費+2.4億円、予防接種健康被害給付費+1.0億円、
出産・子育て応援給付金+0.7億円、市民病院事業会計負担金等△1.7億円

総務費 108億6,781万円 前年度比+21.4億円(+24.5%)

〔主な増減理由〕

庁舎災害対応機能強化事業費+14.9億円、退職手当+4.0億円、
賦課徴収システム開発事業費+2.2億円、住民記録システム等整備+1.4億円

土木費 104億6,961万円 前年度比△20.1億円(△16.1%)

〔主な増減理由〕

新町西地区市街地再開発事業費△22.5億円、
都市下水路ポンプ場改築費△4.6億円、徳島外環状道路周辺対策費+4.4億円

教育費 98億5,304万円 前年度比+5.9億円(+6.4%)

〔主な増減理由〕

小・中学校トイレ環境の向上、+3.4億円、小学校教師用教科書購入費+2.2億円、
学校給食調理業務民間委託事業費+1.1億円

消防費 34億5,427万円 前年度比+3.3億円(+10.5%)

〔主な増減理由〕

防災行政無線移動系デジタル化整備事業費+3.8億円、
消防ポンプ自動車等整備費+0.8億円、耐震性貯水槽整備負担金△1.2億円

商工費 15億9,797万円 前年度比△0.8億円(△5.0%)

〔主な増減理由〕

阿波おどりミュージアムリニューアル事業費△0.6億円、
観光キャンペーン事業費+0.1億円

農林水産業費 10億3,697万円 前年度比△0.2億円(△2.2%)

〔主な増減理由〕

排水施設改良費△0.6億円、排水施設補修費△0.1億円、
農地施設水利施設等保全高度化事業+0.4億円、ため池管理費+0.2億円



一般会計「歳出予算」(性質別)の概要

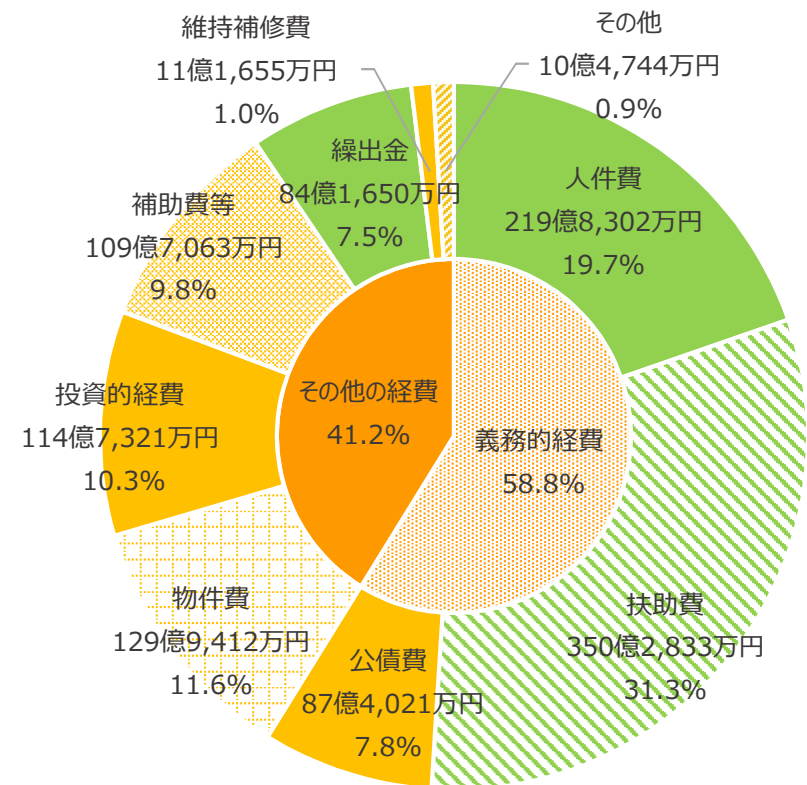
- 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、前年度に比べ4.2%増加
 主な要因は、人件費の退職手当の増及び会計年度任用職員に対する勤勉手当支給の増によるもの。
- 物件費は、前年度に比べ7.5%増加
 主な要因は、自治体情報システム標準化により、賦課徴収システム等の開発経費の増によるもの。
- 投資的経費は、前年度に比べ8.1%増加
 主な要因は庁舎災害対応機能強化事業や認定こども園の整備、小・中学校トイレ環境の向上等による事業費の増によるもの。
- 補助費等は、前年度に比べ3.0%減少
 主な要因は、旧文化センター跡地整備費の減によるもの。

■ 令和6年度 歳出（支出）の内訳

	区分	予算額	対前年度増減額	前年度比
義務的経費	人件費	219億8,302万円	13億9,079万円	6.8%
	扶助費	350億2,833万円	14億1,683万円	4.2%
	公債費	87億4,021万円	△1億5,190万円	△1.7%
	計	657億5,156万円	26億5,572万円	4.2%
	物件費	129億9,412万円	9億1,677万円	7.5%
	投資的経費	114億7,321万円	8億5,728万円	8.1%
	補助費等	109億7,063万円	△3億4,236万円	△3.0%
	繰出金	84億1,650万円	1億8,198万円	2.2%
	維持補修費	11億1,655万円	△9,307万円	△7.7%
	その他	10億4,744万円	△1億1,233万円	△8.8%
	合計	1,117億7,000万円	40億6,000万円	3.8%

その他：積立金、投資及び出資金、貸付金、予備費

注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

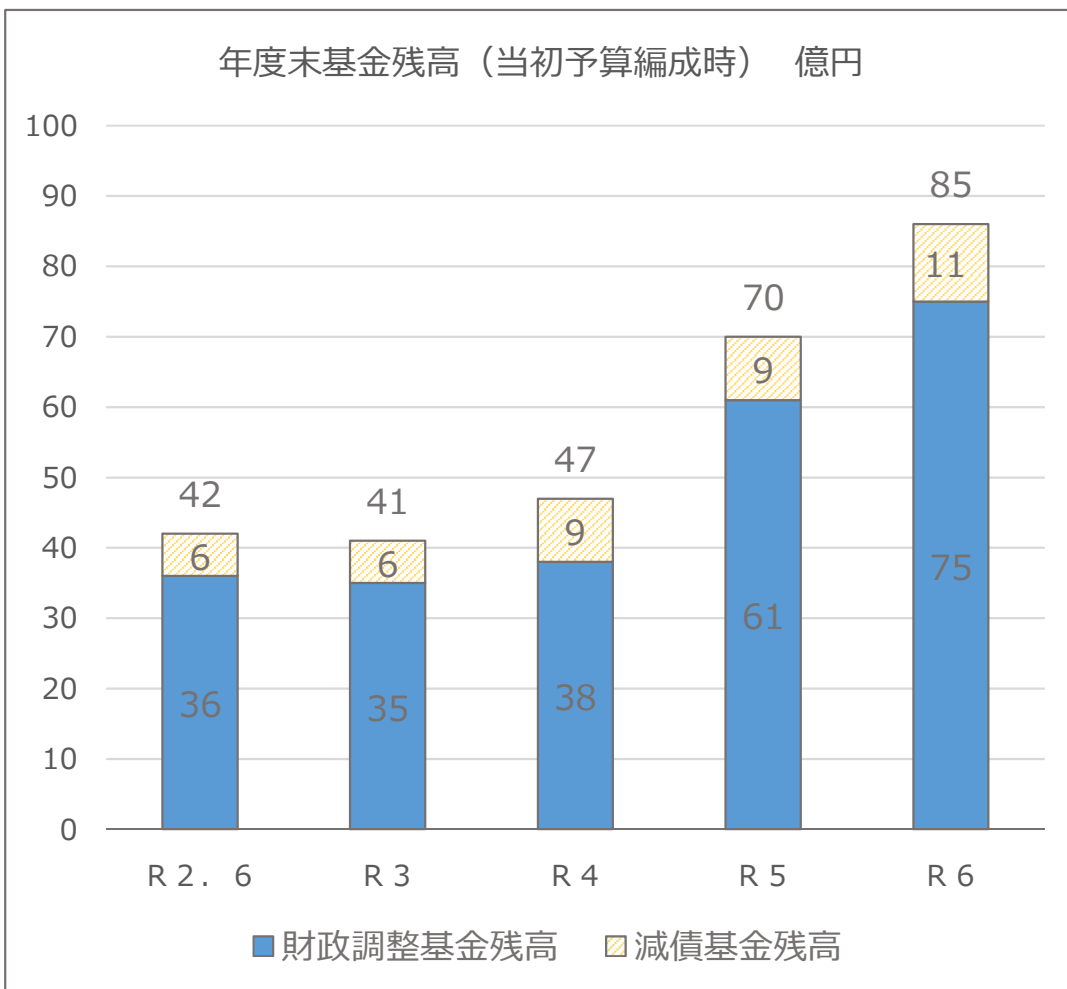




財政調整基金・減債基金、 地方債残高の状況

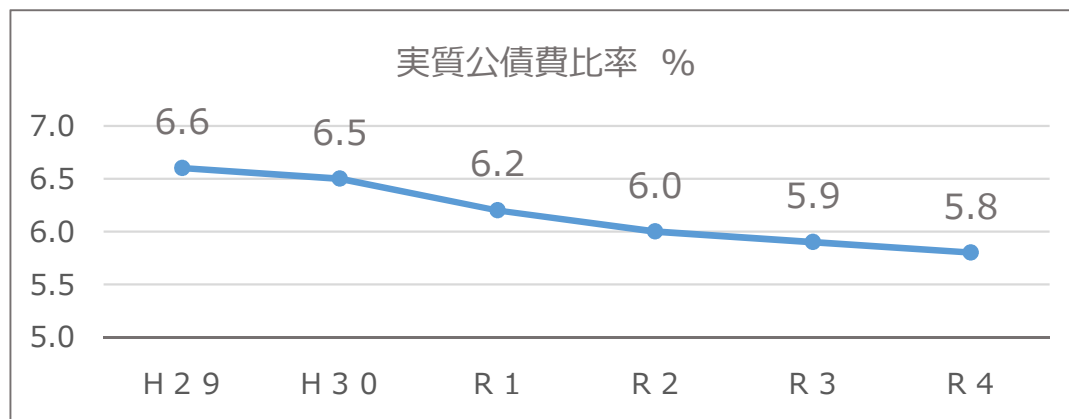
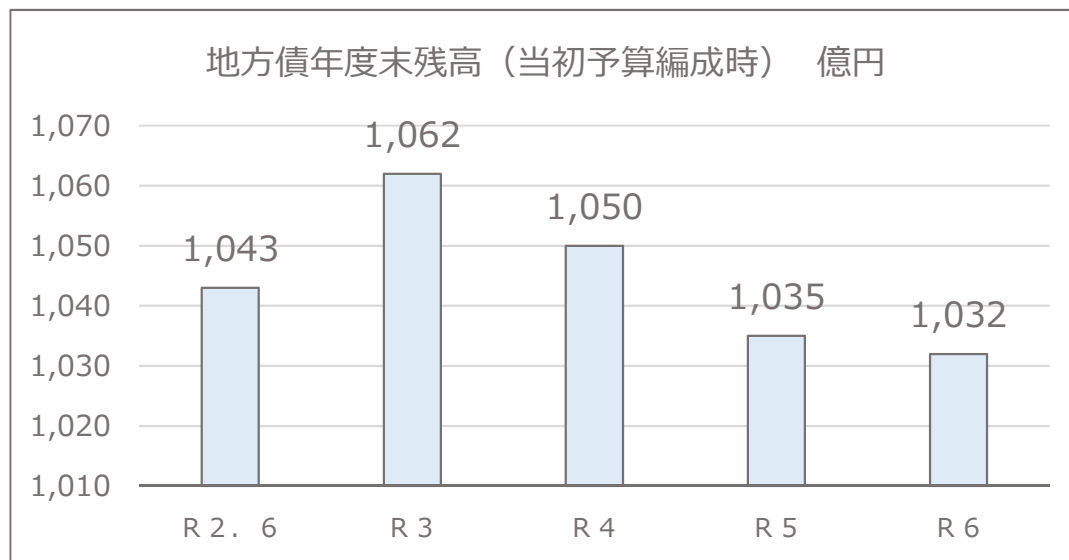
財政調整基金等の年度末残高 85億円

○ 財政調整基金と減債基金を合わせた残高は、前年度同時期と比較して15億円の増となる85億円を確保



地方債残高 1,032億円（対前年度比△3億円）

○ 地方債残高は着実に減少。さらに、財政の健全度を判断する指標の1つである、公債費の実質的な負担割合を示す実質公債費比率も低下



注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。